



(電子版)

info@jikosoren.jp

2020年 第3号 2020年1月31日

発行：自交総連本部

〒110-0003 東京都台東区根岸2-18-2-201
tel. 03-3875-8071 fax. 03-3874-4997

地域公共交通の充実を求めた大運動を

第42回中央委員会 賃上げ、ノースライド実現

自交総連は1月28、29の両日、東京・全労連会館で20地方80人が参加して第42回中央委員会をひらき、「道路運送法改悪阻止、地域公共交通の充実、賃上げ、職場権利の確立 20春闘」をスローガンとする春闘方針を決めました。

あいさつに立った高城委員長は、安倍政権の政治の私物化など政治経済をとりまく情勢を批判、政府がすすめる改憲発議や道路運送法の改悪を阻止し、利用者から支持

されている「世界に誇れる日本のタクシー」のためにも地域公共交通の充実を求めた大運動や行動をやりとげようと強調しました。

討論では、組織強化・拡大へのとりくみが各地から紹介され、北海道の中央委員は、全労連の組織拡大重点計画へのエントリーを検討していると語りました。すでに計画にエントリーし実施した福岡の中央委員は、自主共済や1日おきに宣伝カーを走らせたり、毎月2回宣伝行動を行うなど、この1年間のとりくみを述べ、40人以上が加入したと成果を報告。東京の中央委員は東個労として全国の個人タクシー事業者とネットワークをつくり組織拡大していきたいとしました。

2月1日に運賃改定が実施される地域からの発言も相次ぎました。会社側は春闘

前にスライド賃下げする気まんまん、なんとしても阻止したい（静岡）、運賃改定後の実態調査を行いたい（高知）、会社がスライド賃下げやノースライドについてよくわかっていない（埼玉）、バラバラ運賃がようやく揃いつつある中、下限や下限割れを選択する会社があり、またタクシー戦国時代に突入することになる（大阪）などの意見が出されました。



第42回中央委員会＝2020. 1. 28-29、東京・全労連会館

第42回中央委員会参加者

	定数	出席	委任	計	率
役員	16	15		15	93.8%
中央委員	37	28	5	33	89.2%
計	53	43	5	48	90.6%
会計監査 傍聴者		2		26	
来賓等		9	(来賓2、総務2、報道5)		
総計		80			

道路運送法改悪を阻止するとりくみに奮闘するとの意見も表明され、中央行動を成功させる（東京）、地域が必要としている交通とライドシェアは視点がちがう（東北）などの報告がありました。

来賓として全労連野村幸裕事務局長、顧問弁護士団林治弁護士があいさつしました。

2020年春闘アピール

自交労働者のみなさん、2020年春闘がはじまりました。自交総連は、この春闘を「道路運送法改悪阻止、地域公共交通の充実、賃上げ、職場権利の確立」と位置付けてたたかいます。

自家用有償運送の拡大、道路運送法の改悪は、輸送の安心・安全を脅かし、利益優先の大企業、ライドシェア推進勢力と安倍首相が手を結んで、仕掛けてくる規制緩和攻撃です。白タク合法化への突破口にすることを許さず、これを阻止することが、この春闘の重要なたたかいです。また、自交労働者のくらしと雇用を守り、労働条件を改善させるため、とくに運賃改定が行われる地方では、その主旨を守らせ、職場を基礎とした全国的な統一闘争によって、活路をひらきましょう。

自教では、少子化による入所者の減少が料金値引き競争を激化させ、パート・契約指導員の導入や賃金切り下げ、長時間労働への依存など労働条件の劣悪化が続いています。観光バスでは、コスト削減のための賃金抑制や長時間労働、そして権利破壊が後を絶ちません。重大なバス事故を忘れずに、安全輸送をないがしろにした経営戦略に歯止めをかけ、職場環境と労働条件の改善のために奮闘しましょう。

安倍政権とこれを支える与党は、労働法制の改悪、消費税10%の強行により、労働者と国民に格差と貧困をひろげ、雇用破壊を深刻化させています。さらに医療費の増額、年金の先送りなど民意を置き去りにして、軍事費の拡大、憲法9条改憲を強引に推し進めようとしています。憲法と平和・民主主義を守るためにも労働組合が先頭に立ってたたかうことが求められています。国民の切実な声に耳を傾け、それに応える政治を実現させていきましょう。

自交総連のなかまのみなさん。たたかうときはいまだです。白タク合法化阻止、賃上げ、社会的水準の労働条件確立をめざして力をあわせましょう。全国の仲間や未組織労働者と対話をして、ひとりでも多くの人に自交労働者の置かれている情勢を理解してもらい、団結する力にしていこうではありませんか。新2か年計画の目標達成にむけ総力をあげて、必ず組織減少に歯止めをかけ、組織拡大へ前進していきましょう。

2020年1月29日 自交総連第42回中央委員会